

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月7日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 新日本電工株式会社

【英訳名】 Nippon Denko Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 泰

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 (03)6860-6800

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 田中 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 (03)6860-6800

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 田中 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

| 回次                         |       | 第123期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第124期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第123期                                |
|----------------------------|-------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間                       |       | 自 2022年<br>1月1日<br>至 2022年<br>9月30日 | 自 2023年<br>1月1日<br>至 2023年<br>9月30日 | 自 2022年<br>1月1日<br>至 2022年<br>12月31日 |
| 売上高                        | (百万円) | 58,959                              | 57,298                              | 79,341                               |
| 経常利益                       | (百万円) | 9,262                               | 1,165                               | 10,367                               |
| 親会社株主に帰属する四<br>半期純利益       | (百万円) | 7,450                               | 764                                 | 7,949                                |
| 四半期包括利益又は包括<br>利益          | (百万円) | 9,032                               | 1,133                               | 10,849                               |
| 純資産額                       | (百万円) | 70,408                              | 67,673                              | 69,225                               |
| 総資産額                       | (百万円) | 103,960                             | 99,164                              | 104,943                              |
| 1株当たり四半期純利益                | (円)   | 50.73                               | 5.56                                | 54.45                                |
| 潜在株式調整後1株当た<br>り四半期(当期)純利益 | (円)   | -                                   | -                                   | -                                    |
| 自己資本比率                     | (%)   | 67.7                                | 68.2                                | 65.9                                 |

| 回次                                  |     | 第123期<br>第3四半期連結<br>会計期間            | 第124期<br>第3四半期連結<br>会計期間            |
|-------------------------------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                                |     | 自 2022年<br>7月1日<br>至 2022年<br>9月30日 | 自 2023年<br>7月1日<br>至 2023年<br>9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益<br>又は1株当たり四半期純<br>損失( ) | (円) | 12.89                               | 0.26                                |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度では連結子会社であった共栄産業株式会社は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したため、Kudumane Japan合同会社を持分法適用の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったKudumane Investment Holding Limitedは、重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(2023年11月7日)現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当期の連結業績につきましては、連結売上高は57,298百万円（前年同期比2.6%減）となりました。営業利益は2,669百万円（同63.9%減）、経常利益は1,165百万円（同87.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は764百万円（同89.7%減）となりました。

各事業の経営成績は、次のとおりです。

#### （合金鉄事業）

主力製品である高炭素フェロマンガンの国際市況は、依然として世界的な需給緩和基調が継続しており、前年同期と比べ大幅な安値で推移しました。一方、主原料のマンガン鉱石市況も引き続き安値で推移したものの、前年購入の高い原料価格が反映された期首在庫により主原料コストが押し上げられたことによる在庫影響や電力コストの上昇により製造原価は上昇しました。

価格決定方式の変更等の収益改善策による増益効果はあったものの、在庫影響によるマイナスを全てカバーするには至らず、前年同期に対して大幅な減益となりました。

また、海外持分法適用会社においても、シリコマンガン及びフェロシリコン市況の下落や在庫影響等により減益となり、持分法による投資損益は前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、合金鉄事業の売上高は40,662百万円（前年同期比5.4%減）、経常損益は359百万円の損失となりました。

#### （機能材料事業）

主力商品の一つである酸化ジルコニウムは、車載用電子部品の需要回復の遅れにより販売が減少したものの、昨年生産能力を増強したリチウムイオン電池正極材や再稼働したフェロボロンの販売が増加したことに加えて電力価格上昇分の販売価格への転嫁が進みました。特に第2四半期以降に販売が本格化したフェロボロンが収益に寄与しました。

以上の結果、機能材料事業の売上高は9,804百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は931百万円（同96.5%増）となりました。

#### （環境事業）

環境システム事業は、電力価格及び原材料コスト上昇分の販売価格への転嫁が進捗しました。

中央電気工業（株）の焼却灰溶融固化処理事業は、電力価格上昇に対する処理価格への転嫁が一部にとどまったことや第3四半期に炉修を実施したことによる処理量の減少により前年同期と比べ減益となりました。

以上の結果、環境事業の売上高は4,561百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は301百万円（同23.5%減）となりました。

(電力事業)

電力事業は、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を利用した売電事業として2カ所の水力発電所は順調に稼働したものの、気象条件に恵まれた前年同期と比べると夏場に降雨量が減少したため売電量も減少しました。

以上の結果、電力事業の売上高は920百万円（前年同期比24.3%減）、経常利益は186百万円（同48.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ5,779百万円減少し99,164百万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ5,464百万円減少し51,475百万円、固定資産は機械装置及び運搬具が増加した一方、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末と比べ315百万円減少し47,688百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ4,227百万円減少し31,490百万円となりました。なお、有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務（流動負債）、長期借入金、リース債務（固定負債））は、1,193百万円減少し19,858百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,552百万円減少し67,673百万円となりました。これは主に、資本剰余金の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、今日まで蓄積を重ねてまいりました製品・技術・サービスをもって合金鉄事業・機能材料事業・環境事業・電力事業における各種製品を改良・開発し、鉄鋼・電子部品材料・電池材料などの業界を始め、各方面の需要家の皆様の要請にお応えしてまいりました。

当社グループは2021年～2023年を実行期間とする「第8次中期経営計画」を策定し、以下を主要課題と位置付け取組んでおります。

「既存ビジネスの強化」では、合金鉄事業の安定化と合金鉄以外の生産能力増強に取り組ましました。

合金鉄事業では、徳島工場への生産集約と大手需要家との価格決定方式の変更のふたつの施策を実行することで、収益の安定化を実現させました。

合金鉄以外では生産能力拡充による事業拡大として、機能材料事業では、需要家からの供給要請に応え休止していたフェロボロン生産の再開、電子・電池材料では自動車の電動化や自動運転化、或いは、通信インフラ関連の高度化の需要に応えるため生産能力を増強しました。また、環境事業では、パーフェクトリサイクルによる循環型社会への貢献を目指し、焼却灰4号溶融炉を新設し増強を行いました。

今後、安定稼働による安定生産を前提とし、新たに戦力となった生産能力を生かして新規顧客の開拓による販売増加に努め、成長のための基盤を一層強化してまいります。

「新規ビジネスへの挑戦」では、将来の収益源となる新たな技術・製品の創出のため研究開発への取組みを強化しております。更に研究開発のスピードを加速させるため、大学や優れた技術を持つ研究機関など社外パートナーとの共創にも注力し、共同研究を推進してまいります。また、今後は潜在的なパートナーとなりうる企業とのM&Aやベンチャーキャピタルファンドへの出資を通じ、ベンチャー企業との連携を模索しつつ、当社グループ事業とのシナジー創出

機会の探索も進めてまいります。加えて、これまで以上に事業探索や企業連携、人材確保などの施策を積極的に実行に移すことで、新規ビジネスの具体化を加速させてまいります。

「事業環境変化に適応する強い企業体質の構築」では、社会課題の解決と企業価値の向上を両立させるため、地球温暖化対策に関しては、生産活動での省エネやフェロマンガン製造におけるカーボンニュートラル型省エネ技術の調査を積極的に進めるとともに、再生可能エネルギーの活用や革新的技術の開発・導入により、CO2排出量削減を図ってまいります。加えて、当社ではカーボンニュートラルに向けた取組みの一環として「FITトラッキング付き非化石証明書」を購入し、郡山工場の電力使用によるCO2排出量がゼロとなりました。この「FITトラッキング付き非化石証明書」には当社日高事業所の水力発電による電気もトラッキングされております。

また、DXでは基幹システムの更新、IT人材育成など基盤を強化しつつ、スマートファクトリー化を目指し生産性や業務効率の飛躍的向上に取り組んでまいります。更には人材育成、ダイバーシティ、サステナブル調達などへの対応も着実に進めてまいります。

第8次中期経営計画の最終年度（2023年）の目標である「連結売上高600億円、連結経常利益60億円」につきましては、足下の状況では達成が難しい状況ではありますが、各事業の諸施策を着実に実施することで、株主価値の最大化を追求してまいります。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは「特徴ある製品・技術・サービスを開発・提供し、持続的な成長を通じて、豊かな未来の創造に貢献する」という経営理念を掲げております。

この理念の下、当社グループでは長期事業戦略および第9次中期経営計画（2024年～）の策定に着手いたしました。基本方針を”「事業活動を通じた社会課題の解決への貢献」と「持続的な成長を通じた企業価値向上」の両立”とし、サステナビリティを重要な経営戦略と位置づけ、2030年ありたい姿の実現に向け取り組んでまいります。

前記の基本方針の下、”成長戦略”、”収益性の向上と安定化”、”財務戦略”、”サステナビリティ関連施策”の4つを柱とし、多様なステークホルダーに価値を提供することにより、信頼及び評価向上を目指してまいります。

なお、長期事業戦略および第9次中期経営計画は年内公表予定としております。

#### (6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

#### (7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は477百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (8) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、前年同期比で、機能材料セグメントにおける生産の実績に著しい増加がありました。これは、富山工場においてフェロボロンの生産を開始したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計    | 300,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(2023年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2023年11月7日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 137,217,772                            | 137,217,772                     | 東京証券取引所<br>(プライム市場)                | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 137,217,772                            | 137,217,772                     | -                                  | -   |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年7月1日～<br>2023年9月30日 | -                     | 137,217,772          | -               | 11,096         | -                     | 17,006               |

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                 | 議決権の数(個)  | 内容 |
|----------------|------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式         | -                      | -         | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                      | -         | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                      | -         | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 2,100 | -         | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 136,991,500       | 1,369,915 | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 224,172           | -         | -  |
| 発行済株式総数        | 137,217,772            | -         | -  |
| 総株主の議決権        | -                      | 1,369,915 | -  |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権140個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>新日本電工株式会社 | 東京都中央区八重洲一丁目<br>4番16号 | 2,100                | -                    | 2,100               | 0.00                               |
| 計                     | -                     | 2,100                | -                    | 2,100               | 0.00                               |



2 【役員の状況】

該当事項はありません。

( 執行役員の状況 )

当社は、意思決定の迅速化による経営の効率性の向上と責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

( 1 ) 新任執行役員

| 役名   | 職名                           | 氏名    | 就任年月日     |
|------|------------------------------|-------|-----------|
| 執行役員 | 経営企画、経理、海外事業管理につき越村専務執行役員を補佐 | 三宅 康秀 | 2023年4月1日 |

( 2 ) 役職の異動

| 新役名           | 新職名  | 旧役名           | 旧職名                                       | 氏名    | 異動年月日      |
|---------------|--|---------------|---|-------|------------|
| 取締役<br>専務執行役員 | 生産技術、設備企画、安全環境、研究開発、情報システムおよび電力セグメントに関する事項管掌 | 取締役<br>専務執行役員 | 生産技術、安全環境、研究開発、情報システムおよび電力セグメントに関する事項管掌   | 山寺 芳美 | 2023年7月21日 |
| 執行役員          | 生産技術部長 委嘱<br>設備企画、安全環境、研究開発につき山寺専務執行役員を補佐    | 執行役員          | 生産技術部長 委嘱<br>生産技術、安全環境、研究開発につき山寺専務執行役員を補佐 | 岸川 勉  | 2023年7月21日 |

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2023年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                              |
| 流動資産          |                          |                              |
| 現金及び預金        | 8,911                    | 7,199                        |
| 受取手形及び売掛金     | 11,720                   | 9,553                        |
| 商品及び製品        | 19,892                   | 18,375                       |
| 仕掛品           | 284                      | 191                          |
| 原材料及び貯蔵品      | 13,430                   | 13,590                       |
| その他           | 2,716                    | 2,566                        |
| 貸倒引当金         | 15                       | -                            |
| 流動資産合計        | 56,940                   | 51,475                       |
| 固定資産          |                          |                              |
| 有形固定資産        |                          |                              |
| 建物及び構築物(純額)   | 6,027                    | 6,283                        |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 11,125                   | 11,668                       |
| 土地            | 5,298                    | 5,298                        |
| リース資産(純額)     | 3,309                    | 3,182                        |
| 建設仮勘定         | 364                      | 259                          |
| その他(純額)       | 285                      | 336                          |
| 有形固定資産合計      | 26,410                   | 27,028                       |
| 無形固定資産        | 164                      | 343                          |
| 投資その他の資産      |                          |                              |
| 投資有価証券        | 14,327                   | 13,471                       |
| 長期貸付金         | 5,109                    | 5,280                        |
| 退職給付に係る資産     | 546                      | 514                          |
| 繰延税金資産        | 1,107                    | 759                          |
| その他           | 337                      | 289                          |
| 投資その他の資産合計    | 21,428                   | 20,315                       |
| 固定資産合計        | 48,003                   | 47,688                       |
| 資産合計          | 104,943                  | 99,164                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2023年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                              |
| 流動負債          |                          |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 7,621                    | 5,170                        |
| 短期借入金         | 2 8,000                  | 2 2,000                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 2,558                  | 2 3,528                      |
| リース債務         | 156                      | 155                          |
| 未払法人税等        | 819                      | 289                          |
| 賞与引当金         | 332                      | 778                          |
| 役員賞与引当金       | 70                       | 20                           |
| 設備関係支払手形      | 424                      | 77                           |
| その他           | 4,945                    | 4,943                        |
| 流動負債合計        | 24,929                   | 16,964                       |
| 固定負債          |                          |                              |
| 長期借入金         | 2 6,192                  | 2 10,116                     |
| リース債務         | 4,144                    | 4,058                        |
| 繰延税金負債        | 5                        | -                            |
| その他           | 446                      | 352                          |
| 固定負債合計        | 10,789                   | 14,526                       |
| 負債合計          | 35,718                   | 31,490                       |
| 純資産の部         |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 11,084                   | 11,096                       |
| 資本剰余金         | 21,439                   | 17,450                       |
| 利益剰余金         | 36,244                   | 35,338                       |
| 自己株式          | 3,001                    | 0                            |
| 株主資本合計        | 65,767                   | 63,885                       |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 1,020                    | 1,463                        |
| 繰延ヘッジ損益       | 5                        | 1                            |
| 為替換算調整勘定      | 1,599                    | 1,575                        |
| 退職給付に係る調整累計額  | 794                      | 747                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,419                    | 3,787                        |
| 非支配株主持分       | 37                       | -                            |
| 純資産合計         | 69,225                   | 67,673                       |
| 負債純資産合計       | 104,943                  | 99,164                       |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2023年1月1日<br>至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 58,959  | 57,298  |
| 売上原価             | 46,694  | 49,637  |
| 売上総利益            | 12,264  | 7,661   |
| 販売費及び一般管理費       | 4,871   | 4,991   |
| 営業利益             | 7,392   | 2,669   |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 115   | 158   |
| 受取配当金            | 113   | 82  |
| 持分法による投資利益       | 1,888   | -   |
| 為替差益             | 463   | 146   |
| その他              | 216   | 273   |
| 営業外収益合計          | 2,797   | 660   |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 363   | 396   |
| 持分法による投資損失       | -   | 1,227   |
| 固定資産除却損          | 396   | 400   |
| その他              | 168   | 139   |
| 営業外費用合計          | 928   | 2,163   |
| 経常利益             | 9,262   | 1,165   |
| 特別利益             |   |   |
| 投資有価証券売却益        | 146   | 564   |
| 特別利益合計           | 146   | 564   |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産除却損          | 31  | 21  |
| 関係会社株式売却損        | -   | 47  |
| その他              | 3   | 5   |
| 特別損失合計           | 35  | 74  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 9,373   | 1,656   |
| 法人税、住民税及び事業税     | 1,153   | 743   |
| 法人税等調整額          | 758   | 148   |
| 法人税等合計           | 1,912   | 892   |
| 四半期純利益           | 7,461   | 764   |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 10  | 0   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,450   | 764   |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2023年1月1日<br>至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益           | 7,461   | 764   |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 161   | 444   |
| 繰延ヘッジ損益          | 2   | 4   |
| 退職給付に係る調整額       | 14  | 46  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,744   | 24  |
| その他の包括利益合計       | 1,570   | 368   |
| 四半期包括利益          | 9,032   | 1,133   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 9,028   | 1,132   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 3   | 1   |

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であった共栄産業株式会社は、当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

### 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したため、Kudumane Japan合同会社を持分法適用の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったKudumane Investment Holding Limitedは、重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

### (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|                                    | 前連結会計年度<br>(2022年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2023年9月30日) |
|------------------------------------|--------------------------|------------------------------|
| Pertama Ferroalloys SDN.BHD.(借入債務) | 1,644百万円                 | 1,693百万円                     |

2 財務制限条項

前連結会計年度(2022年12月31日)

短期借入金のうち8,000百万円及び長期借入金のうち6,900百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む)には、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 純資産維持

長期借入金(2018年3月契約分 2,500百万円)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び第2四半期の末日又は2017年12月決算期末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

長期借入金(2019年10月契約分 4,400百万円)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び第2四半期の末日又は2018年12月決算期末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

短期借入金(2022年9月契約分 8,000百万円)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 利益維持

各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当第3四半期連結会計期間(2023年9月30日)

短期借入金のうち2,000百万円及び長期借入金のうち5,350百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む)には、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 純資産維持

長期借入金(2018年3月契約分 1,500百万円)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び第2四半期の末日又は2017年12月決算期末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

長期借入金(2019年10月契約分 3,850百万円)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び第2四半期の末日又は2018年12月決算期末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

短期借入金(2022年9月契約分 2,000百万円)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 利益維持

各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。



(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

特別損失の固定資産除却損31百万円は、操業停止した旧鹿島工場合金鉄事業設備の除却等に係る損失であります。

なお、営業外費用の固定資産除却損396百万円は、工場設備等除却に係る経常的な損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

特別損失の固定資産除却損21百万円は、操業停止した旧鹿島工場合金鉄事業設備の除却等に係る損失であります。

なお、営業外費用の固定資産除却損400百万円は、工場設備等除却に係る経常的な損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2023年1月1日<br>至 2023年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 1,741百万円                                      | 2,159百万円                                      |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2022年3月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,762           | 12                  | 2021年12月31日 | 2022年3月31日 | 利益剰余金 |
| 2022年8月5日<br>取締役会    | 普通株式  | 1,175           | 8                   | 2022年6月30日  | 2022年9月9日  | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2023年3月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,258           | 9                   | 2022年12月31日 | 2023年3月31日 | 利益剰余金 |
| 2023年8月7日<br>取締役会    | 普通株式  | 411             | 3                   | 2023年6月30日  | 2023年9月8日  | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

|                           | 報告セグメント   |            |          |          |        | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|---------------------------|-----------|------------|----------|----------|--------|-------------|--------|-----|-------------------------------|
|                           | 合金鉄<br>事業 | 機能材料<br>事業 | 環境<br>事業 | 電力<br>事業 | 計      |             |        |     |                               |
| 売上高                       |           |            |          |          |        |             |        |     |                               |
| 顧客との契約か<br>ら生じる収益         | 42,985    | 8,769      | 4,389    | 1,216    | 57,360 | 1,598       | 58,959 | -   | 58,959                        |
| 外部顧客への売<br>上高             | 42,985    | 8,769      | 4,389    | 1,216    | 57,360 | 1,598       | 58,959 | -   | 58,959                        |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 103       | 150        | -        | -        | 254    | 136         | 390    | 390 | -                             |
| 計                         | 43,088    | 8,920      | 4,389    | 1,216    | 57,615 | 1,735       | 59,350 | 390 | 58,959                        |
| セグメント利益                   | 7,878     | 474        | 394      | 361      | 9,107  | 154         | 9,262  | -   | 9,262                         |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

|                   | 報告セグメント   |            |          |          |        | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-------------------|-----------|------------|----------|----------|--------|-------------|--------|-----|-------------------------------|
|                   | 合金鉄<br>事業 | 機能材料<br>事業 | 環境<br>事業 | 電力<br>事業 | 計      |             |        |     |                               |
| 売上高               |           |            |          |          |        |             |        |     |                               |
| 顧客との契約から生じる収益     | 40,662    | 9,804      | 4,561    | 920      | 55,949 | 1,349       | 57,298 | -   | 57,298                        |
| 外部顧客への売上高         | 40,662    | 9,804      | 4,561    | 920      | 55,949 | 1,349       | 57,298 | -   | 57,298                        |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 66        | 46         | -        | -        | 112    | 56          | 169    | 169 | -                             |
| 計                 | 40,729    | 9,851      | 4,561    | 920      | 56,061 | 1,405       | 57,467 | 169 | 57,298                        |
| セグメント利益又は損失( )    | 359       | 931        | 301      | 186      | 1,059  | 105         | 1,165  | -   | 1,165                         |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にその他子会社事業となります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                              | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2023年1月1日<br>至 2023年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益                  | 50円73銭  | 5円56銭   |
| (算定上の基礎)                     |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)        | 7,450   | 764   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)            | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 7,450   | 764   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)              | 146,878,992                                   | 137,562,803                                   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第124期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年8月7日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 配当金の総額             | 411百万円    |
| 1株当たりの金額           | 3円00銭     |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年9月8日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

新日本電工株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 誠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本電工株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本電工株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論

は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。